

第二次戦略計画と政権意志について

市町の意向や地域の現状認識は

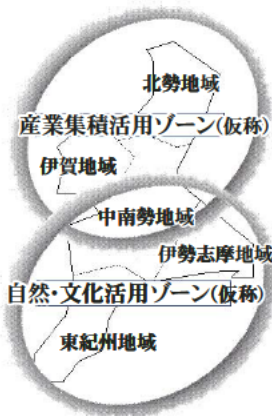
三谷 哲央議員
(新政みえ/旧桑名郡選出)

問

知事は、今定例会の開会日に「県民しあわせプラン・第二次戦略計画（仮称）素案」の考え方を述べられました。この素案の中の「地域政策の考え方」は、分かりにくく理解しがたいものです。

県域全体を対象とした「県土づくり」と、小さなエリアを対象とした「地域づくり」との方向で地域政策に取り組み、県が担う県土づくりは、北部を「産業集積活用ゾーン（仮称）」、南部を「自然・文化活用ゾーン（仮称）」とし、地域づくりは市町が担い、県は市町の取り組みを支援し補完する役割としています。

この政策は、協働・連携が必要である市町の意見・意向が反映されているのか、また、地域を把握せず分けたと思われるゾーンの策定経緯について、説明をお願いします。



答

県土づくりと地域づくりの考え方は、平成十六年度に県議会に報告し、また翌年度には、市町とともに協議しました。

地域政策を展開する際、行政の主体と

して県が担う県土づくりと、市町が担う地域づくりは密接に関連しており、市町とは十分に連携し進めることが必要と考えています。また、産業集積活用ゾーンと自然・文化活用ゾーンについては、県として、県土づくりの方向を示したいと考えて、今回初めて提案するものです。

市町から地域づくりの観点でご意見をいただくことは重要で、今後、市町のご意見をお伺いしたいと考えています。その他の質問事項

○ 小泉政権と安倍新政権への注文 他

三重県の医療政策について

二次保健医療圏における病院勤務医の必要数は？

永田 正巳議員
(自民・無所属・公明議員団/旧四日市市選出)

問

全国的に医師、看護師不足が叫ばれている中、県は、ドクターブール制度、修学資金貸与、三重大学医学部への地域枠拡大要望など、さまざまな医師確保対策を実施していますが、十分な成果が上がっているかは検証されていません。

また、尾鷲市や志摩市で産科医療の維持が困難になるなど、安全・安心の基本である医療については、大都市と地域の格差だけでなく、三重県内でも南北格差が拡大し、住民に不安を与えています。

今の県に必要な医療を実施していくために、四つの各保健医療圏にどれくらいの病院勤務医が必要なのか、また、それに対して、現状はどうなのかといった分析をしているのでしょうか。

答

本県の医療施設に従事する医師数は、人口十万人あたりの全国平均二百一人と比較して約十二％少なく、二次保健医療圏別では、中勢伊賀に偏在しています。

病院に勤務する医師数は、五年ごとの「県保健医療計画」の改訂時に実態調査をしており、平成十四年十一月現在では、常勤医師一、六五五名、非常勤医師一、〇八八名となっています。

必要とされる医師数は、地域住民の年齢構成、疾病の状況、患者の受診行動、また、病院等設置者の考え方などに左右されるため、数値で表すことは難しいと考えますが、



次期保健医療計画策定にあたっては、各種調査結果や関係機関の意見を反映させることにしています。

○ 三重県の産廃処理について 他

南北格差の解消を

具体的な地域政策の取り組みを

中嶋 年規議員
(未来塾/旧志摩郡選出)

問

南北に長い本県の「南北格差」問題は古くて新しい課題であり、南北格差をいかに解消するかは、今後の県政における重要課題であります。

県南部は、北部と比べ経済的格差が広がりが続き、人口の減少、高齢化、医師不

足、基礎自治体の財政力低下など、社会生活基盤の崩壊に対する不安が広がっています。

これまでの南北格差解消の取り組みの評価と課題、また、都市部に居住する人たちが地方にも家を確保して週末だけ過ごしたりする「二地域居住」の促進も含めた第二次戦略計画における取り組みについて、知事の所見をお伺いします。

答

南北の格差を解消し、三重県全体が元気になるために、観光が重要な役割を果たすと考えています。熊野古道の世界遺産登録や式年遷宮等のチャンスを活用し活性化に取り組みむこととし、県組織の整備を図りました。

ご提案の二地域居住について、三重県は大都市圏からの大きなポテンシャルを有していると考えられます。その推進にあたっては、移住者の受け入れ側となる地域などの意向も尊重しながら、支援などに取り組んでいく必要があります。

第二次戦略計画では、県土づくりの戦略的な振興方向を示し、重点化施策の取り組みも検討し、計画期間内で南北の格差の解消に展望が見いだせるよう取り組んでいきたいと考えています。



○ 漁業を元気にするために〜その3 他